

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハマイ
コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浜井三郎
(氏名) 志村孝男
配当支払開始予定日

TEL 03-3492-6711
平成27年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,525	8.7	657	△2.9	868	△8.1	585	4.7
25年12月期	6,921	—	677	—	945	—	559	—

(注) 包括利益 26年12月期 712百万円 (△17.8%) 25年12月期 867百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	84.19	—	4.9	5.5	8.7
25年12月期	78.12	—	4.9	6.2	9.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	16,034	12,171	75.9	1,775.63
25年12月期	15,620	11,775	75.4	1,669.02

(参考) 自己資本 26年12月期 12,171百万円 25年12月期 11,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	566	300	△453	4,649
25年12月期	941	△157	△509	4,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	181	32.0	1.5
26年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	171	29.7	1.4
27年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		28.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	1.4	370	2.4	380	△4.4	250	16.6	36.47
通期	7,700	2.3	700	6.4	820	△5.6	600	2.5	87.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	7,424,140 株	25年12月期	7,424,140 株
26年12月期	569,190 株	25年12月期	368,971 株
26年12月期	6,955,059 株	25年12月期	7,161,809 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等により企業収益の改善が見られるなど、緩やかに回復基調にあるものの、急激な円安により、原材料のコスト上昇の影響を受けた企業もあり、先行きの不透明な状況は続いています。

関連する業界におきましては、厳しい価格競争の中にありましたが、当社は主力商品の販売に力を入れた結果、連結売上高は75億2千5百万円、前期比6億4百万円(8.7%)の増収となりました。

一方収益面におきましては、黄銅材価格の上昇に伴う原価率アップの影響と子会社の経費負担により、連結営業利益は6億5千7百万円、前期比1千9百万円(2.9%)の減益となりました。

連結経常利益は、海外事業融資のリスク回避のため貸倒引当金5千万円を計上し、8億6千8百万円、前期比7千6百万円(8.1%)の減益となりました。

連結当期純利益は、保有有価証券の売却益1億3千5百万円を計上しましたので5億8千5百万円、前期比2千6百万円(4.7%)の増益となりました。

事業別のセグメントの状況

[バルブ事業]

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は連結売上高は32億5千8百万円(前期比7.9%増)、配管用バルブ部門の連結売上高は16億円(前期比10.0%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は連結売上高は12億4千3百万円(前期比4.4%増)、その他売上高は9億5千1百万円(前期比21.6%増)となり、その結果、連結売上高は70億5千3百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

一方収益面につきましては、円安による原価率の影響もあり、営業利益は3億1千8百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は、4億7千1百万円(前年同四半期とほぼ同額)、営業利益は3億3千9百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(次期の見通し)

連結業績予想につきましては、売上高77億円、営業利益7億円、経常利益8億2千万円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、6億5千9百万円増加し、92億9千6百万円となりました。これは主に、流動性有価証券の増加と棚卸資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億4千5百万円減少し、67億3千7百万円となりました。これは主に、保有投資有価証券の売却と繰延税金資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億2千9百万円増加し、25億8千2百万円となりました。これは主に、材料等の購入に伴う支払債務の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、3億1千2百万円減少し、12億7千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が返済により減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、3億9千6百万円増加し、121億7千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュフロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4億3千8百万円（前年同期比10.4%）増加し、46億4千9百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億6千6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億9千9百万円と棚卸資産の増加額2億3千6百万円との差額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社並びに関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び子会社、関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、子会社株式会社ハマイコアは韓国市場における拠点として、当社の高圧ガス容器用バルブを販売しております。

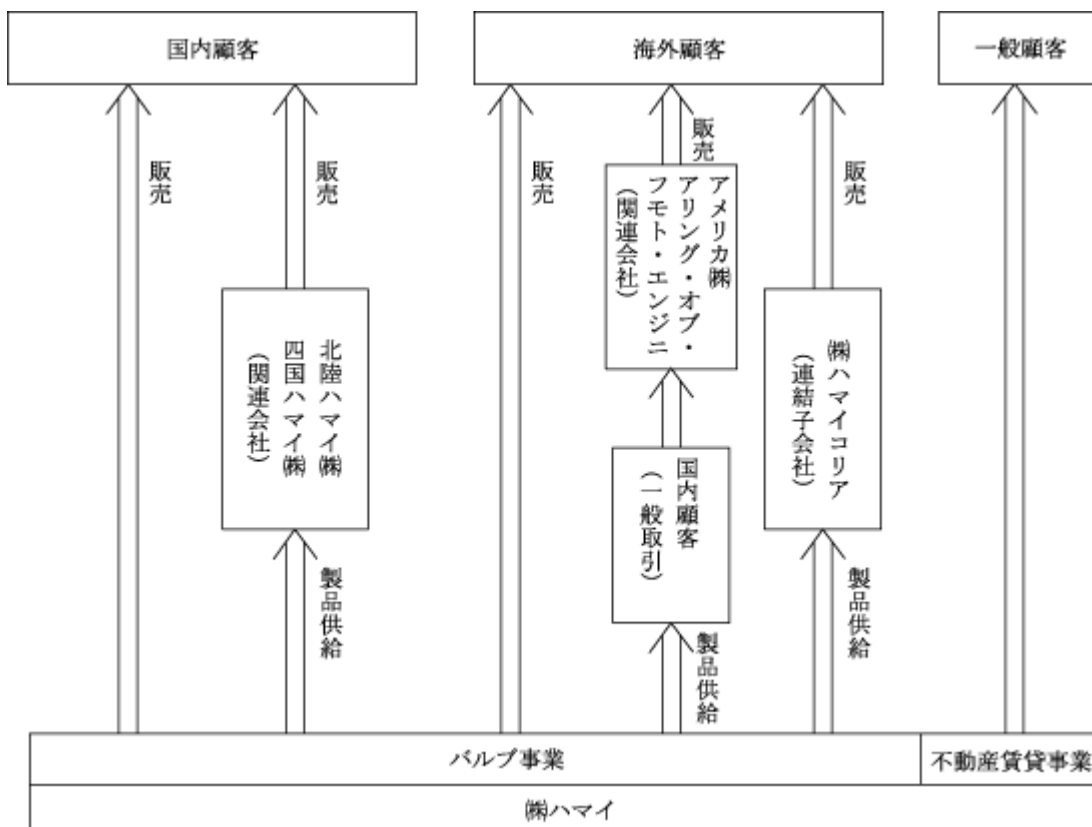
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカ株式会社はアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体形を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中であって、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠り無く行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の経済環境は、円安による原材料価格の上昇の影響が出始めております。社内において生産の効率化をより一層進めることで、コストダウンを目指します。

また、海外では、韓国の現地生産工場を拠点に販路拡大に取り組み、国内では水素社会の実現のため、関連するバルブの開発に取り組んで参ります。

重点課題として、下記の3点に取り組めます。

①海外戦略、特にアジアとの共生へ

平成25年2月、韓国釜山広域市に子会社を設立し、海外戦略を進めて参りました。現地生産と販路の開発により一層取り組んで参ります。

②水素社会の実現に係る企業を目指す

水素ガスで走る燃料電池車用のバルブ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備普及のため、技術開発に取り組んで参ります。

③環境にやさしい企業を目指す

大多喜工場の敷地内に太陽光発電設備を設置し、平成26年7月より稼働いたしました。環境負荷の低減および地球環境の保全に積極的に取り組んで参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179,633	4,085,987
受取手形	1,106,304	1,225,451
売掛金	1,375,410	1,414,742
有価証券	832,321	1,088,406
商品	1,187	1,906
製品	430,045	485,472
原材料	80,976	108,319
仕掛品	523,074	671,831
貯蔵品	26,933	30,852
前渡金	1,337	1,184
繰延税金資産	46,478	46,552
短期貸付金	23,548	146,200
その他	13,400	39,479
貸倒引当金	△3,674	△50,000
流動資産合計	8,636,976	9,296,386
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,781,217	1,707,415
構築物(純額)	44,602	38,021
機械及び装置(純額)	660,233	857,340
車両運搬具(純額)	12,671	10,945
工具、器具及び備品(純額)	60,466	49,268
土地	309,245	309,245
リース資産	25,724	29,590
建設仮勘定	36,237	209
有形固定資産合計	2,930,398	3,002,035
無形固定資産		
ソフトウェア	4,756	4,693
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	9,280	10,596
借地権	360	360
無形固定資産合計	16,810	18,062
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024,433	2,922,900
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
長期貸付金	150,125	50,000
長期前払費用	36,170	68,193
会員権	22,503	20,086
保険積立金	511,450	464,422
繰延税金資産	134,546	—
その他	150,601	183,991
貸倒引当金	△2,120	△190
投資その他の資産合計	4,035,837	3,717,531
固定資産合計	6,983,046	6,737,630
資産合計	15,620,023	16,034,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,314,316	1,515,083
買掛金	360,826	368,082
未払金	55,038	103,381
未払法人税等	158,902	158,335
未払消費税等	12,709	41,558
未払費用	41,601	42,157
前受金	37,602	37,602
預り金	27,128	27,116
リース債務	14,784	18,900
1年内返済予定の長期借入金	153,184	186,094
賞与引当金	40,500	35,600
設備関係支払手形	36,234	48,444
流動負債合計	2,252,829	2,582,357
固定負債		
長期借入金	344,665	191,480
退職給付引当金	352,920	—
退職給付に係る負債	—	322,010
役員退職慰労引当金	221,132	212,607
長期預り保証金	502,944	503,096
リース債務	20,287	38,472
海外市場開拓引当金	150,000	—
繰延税金負債	—	12,103
固定負債合計	1,591,950	1,279,771
負債合計	3,844,780	3,862,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	10,728,963	11,140,111
自己株式	△351,782	△510,988
株主資本合計	11,420,736	11,672,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,403	445,857
為替換算調整勘定	28,102	53,353
その他の包括利益累計額合計	354,506	499,210
純資産合計	11,775,243	12,171,887
負債純資産合計	15,620,023	16,034,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,668,077	6,102,645
商品売上高	64,359	77,783
加工屑売上高	716,260	873,533
商品及び製品売上高合計	6,448,696	7,053,963
不動産賃貸収入	472,411	471,950
売上高合計	6,921,108	7,525,913
売上原価	5,353,261	5,891,774
売上総利益	1,567,847	1,634,139
販売費及び一般管理費		
運賃	74,473	82,859
役員報酬	111,761	128,215
給料	201,544	205,519
賞与	48,621	47,842
賞与引当金繰入額	10,449	8,757
退職給付費用	18,567	17,102
役員退職慰労引当金繰入額	17,025	16,475
減価償却費	20,482	56,231
その他	387,340	413,314
販売費及び一般管理費合計	890,265	976,317
営業利益	677,581	657,821
営業外収益		
受取利息	40,886	37,151
受取配当金	55,782	43,555
投資有価証券評価損戻入益	125,329	5,904
貸倒引当金戻入額	5,219	5,604
為替差益	61,544	39,899
雑収入	8,076	15,513
海外市場開拓引当金戻入益	-	150,000
営業外収益合計	296,838	297,628
営業外費用		
支払利息	11,865	9,488
開発費償却	11,011	14,312
売上割引	4,119	3,933
貸倒引当金繰入額	-	50,000
雑損失	2,112	8,893
営業外費用合計	29,109	86,628
経常利益	945,309	868,821
特別利益		
固定資産売却益	101	-
投資有価証券売却益	151,232	135,156
事業税還付金	900	1,367
特別利益合計	152,234	136,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	179	-
固定資産除却損	3,300	2,288
投資有価証券売却損	29,041	3,000
海外市場開拓引当金繰入額	150,000	-
雑損失	-	66
特別損失合計	182,520	5,354
税金等調整前当期純利益	915,024	999,991
法人税、住民税及び事業税	371,965	335,104
法人税等調整額	△16,413	79,360
法人税等合計	355,551	414,465
少数株主損益調整前当期純利益	559,472	585,525
当期純利益	559,472	585,525

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	559,472	585,525
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	279,541	119,453
為替換算調整勘定	28,102	25,250
その他の包括利益合計	307,644	144,703
包括利益	867,116	730,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,116	730,228
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	10,351,202	△176,891	11,217,866
当期変動額					
剰余金の配当			△181,711		△181,711
当期純利益			559,472		559,472
自己株式の取得				△174,891	△174,891
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	377,760	△174,891	202,869
当期末残高	395,307	648,247	10,728,963	△351,782	11,420,736

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	46,861	0	46,861	11,264,728
当期変動額				
剰余金の配当				△181,711
当期純利益				559,472
自己株式の取得				△174,891
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	279,541	28,102	307,644	307,644
当期変動額合計	279,541	28,102	307,644	510,514
当期末残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	10,728,963	△351,782	11,420,736
当期変動額					
剰余金の配当			△174,378		△174,378
当期純利益			585,525		585,525
自己株式の取得				△159,205	△159,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	411,147	△159,205	251,941
当期末残高	395,307	648,247	11,140,111	△510,988	11,672,677

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	326,403	28,102	354,506	11,775,243
当期変動額				
剰余金の配当				△174,378
当期純利益				585,525
自己株式の取得				△159,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	119,453	25,250	144,703	144,703
当期変動額合計	119,453	25,250	144,703	396,644
当期末残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,024	999,991
減価償却費	300,442	326,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,102	44,395
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	△4,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△30,910
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,175	△8,525
海外市場開拓引当金の増減額 (△は減少)	150,000	△150,000
受取利息及び受取配当金	△96,669	△80,706
為替差損益 (△は益)	△61,544	△39,899
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122,191	△132,156
投資有価証券評価損益 (△は益)	△125,329	△5,904
固定資産売却損益 (△は益)	179	—
固定資産除却損	3,300	2,288
その他の営業外損益 (△は益)	5,048	7,692
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,037	△158,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,205	△236,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	385,446	208,023
未払金の増減額 (△は減少)	20,270	48,342
未払費用の増減額 (△は減少)	3,704	556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,422	28,849
預り金の増減額 (△は減少)	△1,490	△12
支払利息	11,865	9,488
売上割引料	4,119	3,933
未収入金の増減額 (△は増加)	108	△8,362
その他	24,310	8,752
小計	1,162,263	832,797
利息及び配当金の受取額	96,669	80,706
利息の支払額	△11,865	△9,488
売上割引料の支払額	△4,119	△3,933
法人税等の支払額	△427,119	△333,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,827	566,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	20,116	100,000
有形固定資産の取得による支出	△455,902	△359,311
有形固定資産の売却による収入	404	—
無形固定資産の取得による支出	—	870
投資有価証券の取得による支出	△50,402	—
投資有価証券の売却による収入	467,279	615,000
貸付金の回収による収入	104,658	7,348
貸付金の増加による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△144,043	△33,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,889	300,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	—	32,909
借入金の返済による支出	△153,184	△153,184
自己株式の取得による支出	△174,891	△159,205
配当金の支払額	△181,711	△174,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,787	△453,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,381	24,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,532	438,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,632	4,211,165
現金及び現金同等物の期末残高	4,211,165	4,649,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,448,696	472,411	6,921,108	—	6,921,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,448,696	472,411	6,921,108	—	6,921,108
セグメント利益	341,576	336,004	677,581	—	677,581
セグメント資産	13,767,899	1,167,567	14,935,467	684,555	15,620,023
その他の項目					
減価償却費	227,831	66,883	294,715	—	294,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	449,004	—	449,004	—	449,004

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913	—	7,525,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,053,963	471,960	7,525,913	—	7,525,913
セグメント利益	318,085	339,735	657,821	—	657,821
セグメント資産	14,261,642	1,103,873	15,365,515	668,500	16,034,016
その他の項目					
減価償却費	252,955	63,715	316,670	—	316,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,265	—	397,265	—	397,265

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,448,696	472,411	6,921,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,607,847	322,550	2,930,398

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成 26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,053,963	471,950	7,525,913

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,595,495	406,539	3,002,035

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円02銭	1株当たり純資産額	1,775円63銭
1株当たり当期純利益金額	78円12銭	1株当たり当期純利益金額	84円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,775,243	12,171,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,775,243	12,171,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,055,169	6,854,950

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	559,472	585,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	559,472	585,525
普通株式の期中平均株式数(株)	7,161,809	6,955,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。